

平成 2 8 年度

連結会計財務諸表

富里市総務部財政課

目 次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
財務諸表に係る注記	6

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,885,317 ※	固定負債	20,866,247 ※
有形固定資産	119,909,595	地方債等	17,815,986
事業用資産	22,462,807 ※	長期未払金	21,236
土地	11,601,730	退職手当引当金	1,585,262
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	1,443,762
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,926,118
建物	19,972,402	1年内償還予定地方債等	1,581,628
建物減価償却累計額	△ 11,559,046	未払金	58,032
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	25,753,196	前受金	2
工作物減価償却累計額	△ 23,307,958	前受収益	364
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	262,094
船舶	0	預り金	20,464
船舶減価償却累計額	0	その他	3,534
船舶減損損失累計額	0	負債合計	22,792,365
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	128,053,130
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 23,830,170
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,484		
インフラ資産	95,865,454 ※		
土地	4,056,162		
土地減損損失累計額	0		
建物	789,175		
建物減価償却累計額	△ 425,093		
建物減損損失累計額	0		
工作物	223,273,027		
工作物減価償却累計額	△ 132,889,808		
工作物減損損失累計額	0		
その他	5,806		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,056,184		
物品	7,988,042		
物品減価償却累計額	△ 6,406,708		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	326,098 ※		
ソフトウェア	2,717		
その他	323,380		
投資その他の資産	2,649,624 ※		
投資及び出資金	1,839,516		
有価証券	400		
出資金	1,839,116		
その他	0		
長期延滞債権	687,291		
長期貸付金	10,464		
基金	163,469		
減債基金	0		
その他	163,469		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 51,117		
流動資産	4,130,007 ※		
現金預金	2,275,192		
未収金	333,183		
短期貸付金	235		
基金	1,343,553		
財政調整基金	1,189,878		
減債基金	153,675		
棚卸資産	7,309		
その他	236,656		
徴収不能引当金	△ 66,120		
繰延資産	0		
資産合計	127,015,325 ※	純資産合計	104,222,960
		負債及び純資産合計	127,015,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。－ 2 －

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,460,104
業務費用	14,468,115
人件費	3,990,377 ※
職員給与費	3,245,615
賞与等引当金繰入額	261,002
退職手当引当金繰入額	263,574
その他	220,185
物件費等	9,997,364
物件費	3,331,177
維持補修費	366,506
減価償却費	5,821,808
その他	477,873
その他の業務費用	480,375
支払利息	191,428
徴収不能引当金繰入額	0
その他	288,947
移転費用	17,991,988 ※
補助金等	14,674,358
社会保障給付	3,090,840
他会計への繰出金	94,797
その他	131,994
経常収益	1,920,027
使用料及び手数料	1,355,802
その他	564,225
純経常行政コスト	△ 30,540,077
臨時損失	655
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	655
臨時利益	67,880
資産売却益	64,695
その他	3,185
純行政コスト	△ 30,472,851 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,389,163 ※	126,663,036	△ 18,273,874	0
純行政コスト(△)	△ 30,472,851		△ 30,472,851	-
財源	26,185,009		26,185,009	-
税金等	18,129,918		18,129,918	-
国県等補助金	8,055,091		8,055,091	-
本年度差額	△ 4,287,842		△ 4,287,842	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,284,231	△ 1,284,231	
有形固定資産等の増加		1,186,841	△ 1,186,841	
有形固定資産等の減少		△ 22,459	22,459	
貸付金・基金等の増加		237,109	△ 237,109	
貸付金・基金等の減少		△ 117,260	117,260	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	98,541	98,541		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	23,098	7,322	15,776	
本年度純資産変動額	△ 4,166,203	1,390,094	△ 5,556,297	0
本年度末純資産残高	104,222,960 ※	128,053,130	△ 23,830,170 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,722,946
業務費用支出	7,730,957
人件費支出	3,646,016
物件費等支出	3,568,660
支払利息支出	191,428
その他の支出	324,853
移転費用支出	17,991,988 ※
補助金等支出	14,674,358
社会保障給付支出	3,090,840
他会計への繰出支出	94,797
その他の支出	131,994
業務収入	26,939,583 ※
税込等収入	18,117,821
国県等補助金収入	7,504,197
使用料及び手数料収入	511,191
その他の収入	806,373
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	309,710
業務活動収支	1,526,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,452,932
公共施設等整備費支出	1,534,615
基金積立金支出	844,506
投資及び出資金支出	23,201
貸付金支出	50,000
その他の支出	610
投資活動収入	1,064,924 ※
国県等補助金収入	224,433
基金取崩収入	713,982
貸付金元金回収収入	50,283
資産売却収入	68,269
その他の収入	7,956
投資活動収支	△ 1,388,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,363,645
地方債等償還支出	1,361,447
その他の支出	2,198
財務活動収入	1,623,243
地方債等発行収入	1,600,677
その他の収入	22,566
財務活動収支	259,598
本年度資金収支額	397,937
前年度末資金残高	1,856,791
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,254,729 ※

前年度末歳計外現金残高	14,329
本年度歳計外現金増減額	6,135
本年度末歳計外現金残高	20,464
本年度末現金預金残高	2,275,192 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に係る「注記」

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・ 建 物 15 年～50 年

・ 工作物 5 年～60 年

・ 物 品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

該当事項はありません。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から千葉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項はありません。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び連結対象団体決算書において現金預金としたもの。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません

3 重要な後発事象

該当事項はありません

4 偶発債務

該当事項はありません

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉縣市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1. 73%
千葉縣市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0. 91%
千葉縣市町村総合事務組合 (千葉縣市町村交通災害共済特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1. 41%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0. 81%
印旛郡市広域市町村圏組合 (水道用水供給事業以外)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7. 74%
印旛郡市広域市町村圏組合 (水道用水供給事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10. 34%
印旛衛生施設管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	20. 60%

連結方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

売却可能資産なし